

No.91

■発行／奈良市議会
■編集／奈良市議会だより
編集委員会



〒630-8580
奈良市二条大路南1-1-1
奈良市議会事務局
☎(0742)34-4734

奈良市議会だよりは年4回(2月、5月、8月、11月)の発行予定です。



夏本番！元気に水遊びを楽しむ園児たち（都跡幼稚園）

6月定例会

議長に峠宏明氏を選出 副議長に松田末作氏

本市議会は、平成19年6月定例会を6月4日から13日までの10日間の会期で開きました。この定例会では、議長、副議長の選挙を行い、議長に峠宏明氏、副議長に松田末作氏を選出しました。また、常任委員会の委員の選任などを行いました。市長提出の議案16件をいずれも原案どおり可決し、市長専決処分の報告など19件について市長から報告を受けました。このほか、監査委員など2件の人事案件に同意しました。

就任のあいさつ



議長 峠 宏明



副議長 松田 末作

市民の皆様方におかれましては、平素から、市議会に格段のご理解とご協力をいただき、厚く御礼申し上げます。私ども、このたびの6月定例会におきまして、奈良市議会議長及び副議長に就任いたしました。

この重大な職責に、身の引き締まる思いでございます。もとより微力ではございますが、市政の推進と市議会本来の役割であります審査機能をしっかりと果たすとともに、議会の円滑な運営に誠心誠意努力する決意でございます。

さて、緩やかな景気回復による内外需要の増加を反映して、我が国の経済は、上向き基調にあると言われておりますが、地方自治体におきましては、行政ニーズの多様化などの財政需要の増大に対して、歳入が不足するという厳しい財政状況にあります。

そうした中、行政各分野にわたって、限られた財源を最大限に活かした、効率的で民意が反映された事業の推進のため、市の行財政改革を積極的に進めるとともに、地方分権の推進に取り組み、市民の皆様方が、心豊かに暮らしていただく地域コミュニティの再生や、自分達のまちに愛着と誇りを持つていただけるまちの創造に向けてがんばってまいります。

また、市議会といたしましては、市民の皆様方の代表として、その負託に応えるべく、市政の動向をきつちりと見極め、チェック機能としての役割、議決機関としての使命に全力で尽くしてまいります。

今後とも、市民皆様方の更なるご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。就任のご挨拶といたします。

弁

奈良市土地開発公社の

答

と

問

質

本会議

行政姿勢

改革など議論

6月7日・8日の本会議では、13人の議員（うち代表質問5人）が質疑・一般質問を行いました。今定例会では、奈良市土地開発公社改革や税源移譲、格差社会、総合窓口、教育行政などについて質問がありました。以下は、質問と答弁の要旨です。

（代表質問には会派名掲載）

円に達し、公社の経営を圧迫しているが、経営健全化計画を着実に実行することで、22年度末には簿価を約133億円に縮減できると考えている。また、23年度以降の処分予定地についても、必要性等を総合的に勘案した上で、売却

処分も視野に入れた抜本的な整理を進め、さらなる縮減を図っていききたい。

今後の公社での先行取得は、街路事業など事業計画や施行期間が明確なものを精査し、取得の透明性をさらに高めていきたい。

土地開発公社経営健全化 現状踏まえた改革を

政 翔 会

問 土地開発公社で先行取得した、鳥見団地と生駒市の境にある（仮称）西ふれあい広場や横井町にある体育施設の事業用地が、事業化の検討もされず放置されたままで、市民にとって大変な損失である。

こうした現状を踏まえた公社の改革についての考えは。
答 長期保有の所有地が平成16年度末簿価で約323億



長期保有となっている事業用地（二名七丁目）

格差や差別に苦しむ人に 光が当たる社会づくり

創政会

問 人権行政、同和行政は、格差社会の中で、困難を抱えて苦しむ人たちにこそ届く必要がある。格差や部落差別に苦しむ人に光の当たる社会にするために、行政や関係団体にも努力願いたい。

格差社会の現状をどうとらえて対応するのか。
答 現在の社会は、国民の階層間格差が大きく、その階層間の移行が困難な状況にある。

申請手続きのワンストップ化 総合窓口の設置は

公明党奈良市議会議員団

問 他市では、市民の利便性を考え、各種申請手続きのワンストップ化（窓口一元化）が進んでいる。本市でも、福祉の総合窓口を早期に設置したいとの考えを示されているが、その後の経過は。また、他の申請や相談等にも対応できる総合窓口設置の考えは。

答 福祉の総合窓口の設置については、地域福祉計画の優先プログラムの一つに挙げ検討作業を進めており、各課のカウンター業務の実態調査と業務に対するランク付けは既に終えている。今後は、どの事務から移行できるかの検討に入っていく。

平成8年度以前の 行政文書の開示は

問 情報公開制度における義務開示は、条例が施行された平成10年度以降であり、それ以前については任意開示とし、期間を9年度の1年間に

市民生活

負担増で市民生活への影響は 定率減税廃止と税源移譲

日本共産党奈良市議会議員団

教育、市民の安心・安全などに使うことが必要ではないか。
答 税源移譲で住民税が増額、所得税が減額となり、基本的には税負担は変わらないが、定率減税が廃止されたことにより住民税が増額した。増収分は9億4400万円になる。

平成19年度当初予算では、所得譲与税等の減があり差し引きでマイナスとなったが、市民の生活像づくりを施策の柱に掲げ、防災防災、生きがい、健康や福祉、教育の施策の充実に配慮していきたい。

問 個人住民税の大幅引き上げが実施され、サラリーマン世帯で2倍、高齢者世帯で3〜4倍の負担増になる。市民生活にどのような影響があるか。増収分はどのくらいか。

また、増収分を、市民の暮らしを応援するように福祉、限定している。

市長は開かれた市政を目指しているが、任意開示の期間を拡大する考えは。

答 条例施行に伴い、過去の行政文書について大量申請等により通常業務に著しい支障を来したなどの理由で、8年度以前の行政文書の開示には応じないものとしてきた。

今後は、市民と協働する市政の推進及び情報公開の積極的な取り組みとして、情報公開の一層の充実を図るために、対象行政文書の整理、目録の作成などを行い、開示できるよう準備していきたい。

新火葬場建設計画 アクセス道路の検討は

問 新火葬場建設に当たって平成19年度は移転調査費を計上されているが、その内容は。また、新火葬場へのアクセス道路についての考えは。

答 新火葬場移転調査費として、候補地決定後に基本計画を策定するための測量委託料や、移転候補地の地元自治会等の住民の皆様へ最新施設を視察いただく経費を計上しており、現在、移転候補地の確定に向けて具体的に事前調整を進めている。

新火葬場に至る交通アクセスは候補地の選定に際して重要な要件であり、現在の道路の補修や拡幅、迂回路等の対応も含め、スムーズな車両の通行を確保できるよう検討していきたい。

働く女性のために 雇用環境の改善を

問 働く女性の中には、身分の不安定なパート労働者が多く存在しているが、このような非正規労働者の雇用環境の改善にどのように取り組むのか。

答 国では、女性の再チャレンジ支援プランとして、再就職や能力開発のための支援、また企業に対しては、仕事と生活が両立できるよう指導し、女性の就業環境の改善に努めている。本市でも、男女共同参画計画において女性の就業環境の整備を掲げ、就業形態や雇用環境の改善に取り組むこととしており、再就職のための各種講座や起業を指導する女性のための開業セミナーなどを実施している。

今後も、女性が自らの意思で能力を生かしながら、さまざまな分野で社会参画できるよう事業推進を図っていく。

奈良県後期高齢者医療 広域連合議会議員

奈良県後期高齢者医療広域連合議会議員選挙において、橋本和信議員が当選し、7月2日に就任しました。同広域連合議会は、県内39市町村の議会で選挙された議員20人で構成され、その内訳は市議会議員6人、町村議会議員4人、市長6人、町村長4人です。

教育

校舎改築工事で生け垣伐採
緑の回復に取り組むを

市民クラブ



緑の回復が進められる済美小学校

問 現在、進められている済美小学校の改築工事に伴い、学校周辺を囲み、児童や周辺

に配慮した整備を進めていき

住民からも愛されてきたカイ
ヅカイブキが伐採された。
地球温暖化防止にも役立つ
樹木をどういう方針で伐採し
たのか。また、再植樹など緑
の回復に取り組む考えは。

答 当該改築工事を進める
中で、生け垣がかなり成長し
て、安全・防犯面で好ましく
ないという理由等から、作り
替えるために伐採した。

緑の重要性については認識
しており、全体に緑化と環境
に配慮し、特に運動場に面し
た場所には砂ぼこりなどの風
害も防ぐため、また、子ども
たちへの教育環境を考慮して、
カイヅカイブキなどの高木の
再植樹を行うなど、緑の回復
に配慮した整備を進めていき

公民館指定管理者に
奈良市生涯学習財団を

問 公民館は教育基本法に
基づく社会教育施設であり、
施設の専門性と専門職員が必
要な公共施設である。

答 公民館の指定管理者は
非公募とし、奈良市生涯学習
財団が担うべきと考えるが。

選定については、公の施設の
設置目的を効果的に達成する
という指定管理者制度導入の
理念から、公募が原則である
と考える。

しかし、公民館は、本市の
生涯学習活動を推進していく
上で、事業の継続性や専門性、
教育施策との一体性が必要と
される施設である。

生涯学習財団は、公民館の
管理運営の実績があり、専門
性を有する職員を採用し、育
成してきた経緯もあることか
ら、同財団を選定することも
一つの案と考えている。

部活動での人権侵害
現状把握への取り組みは

問 中学校・高校の部活動
における子どもの人権侵害の
現状を把握するために、学校
現場では、どのような取り組
みが必要か。また、子どもた
ちが教育委員会に直接被害を
訴えることのできる窓口が必
要と考えるが。

答 学校現場では、教育相
談の充実やアンケート調査に
よる実態把握が必要であると
考えている。

教育委員会では、直接子ど
もたちの声を聞く「子どもの
いじめや悩み・心配ごと相談」
の窓口を設けているが、今後
は、部活動での悩み相談につ
いても、子どもたちがこの相
談窓口を活用できるよう広報
に努めたい。また、直接生徒
から相談を受けやすいスクー
ルカウンセラーにも協力を求
めながら、部活動における子
どもたちの現状把握に努めた
い。

中学校給食弁当選択制
配食業務の公費負担は

問 中学校給食弁当選択制
の全校実施に向け、平成18年
から2校でモデル事業が始ま
ったが、配食については、教
職員を含めてPTAなどボラ
ンティアが中心となっており
ている。

全校実施の際は、公費負担
で行うべきと考えるが。

答 弁当選択制をモデル導
入する際の契約条件として、
配送から配食及び食器の回収、
配膳室の清掃、戸締まりまで
は委託業者が行うこととして
いる。

配食については、PTAに
お手伝いいただいたり、教職
員が補助する形で実施をして
いるが、今後はモデル校から
出ているさまざまな意見も参
考にし、価格設定も含め他市



整備が待たれる宮跡庭園と史跡文化センター跡地

史跡文化センター
跡地の整備と活用

問 国の特別史跡・特別名
勝に指定された宮跡庭園内に
建っていた史跡文化センター
が解体撤去され、跡地は既存
の庭園と一体に整備する予定
と聞いている。

平成遷都1300年記念事
業での活用を踏まえた整備計
画は。

答 平成18年度策定の整備
基本計画のもとに、総事業経
費3億7千万円、19年度から
の状況も十分研究し、配食等
の公費負担が適当かどうか検
討していきたい。

福祉

近鉄大和西大寺駅
エレベーター設置は

問 近鉄大和西大寺駅のエ
レベーター設置について、ど

7カ年計画で跡地の整備と経
年劣化による傷みが著しい既
存庭園の修理を進めていく。
前期の3カ年は、跡地の遺構
表示などの整備と既存庭園の
応急修理を行い、遷都1300
年記念事業に合わせて、宮
跡庭園を公開し、観光等集客
事業の一環として活用する。
その後、既存庭園を完全に修
理し、一体的に公開したい。

人事案件

監査委員

議員のうちから選任する
監査委員に高杉美根子氏を
選任することに同意しまし
た。

人権擁護委員の候補者

白井義成氏の推薦に同意
しました。

のように承知しているか。ま
た、今後のスケジュールや補
助申請の状況は。

答 近畿日本鉄道株式会
社は、駅コンコースとホー
ムを結ぶエレベーターを3基、
駅北口と南口にそれぞれ1基、
計5基を整備する予定であり、
現在、平成20年度の鉄道駅の
バリアフリー化補助金として
国に要望を出しており、21年
度の工事完成を目指している
と聞いている。

また、市の補助は「奈良市
人に優しい鉄道駅整備補助金
交付内規」に基づいて行う。

その他主な
質問事項

- JR奈良駅西側ホテル誘致計画
- 保健所等複合施設
- 自衛隊機の飛行訓練
- 行財政改革の推進体制
- 施策評価の取り組み
- 平成遷都1300年記念事業
- 地方財政健全化法案
- 国民健康保険料の減免
- 奈良市地域安全条例等策定委員会
- 防災防犯マップ作成講習会
- 危機管理指針の作成状況
- 青色防犯灯
- 南部地域のバス路線
- 人権施策の理念や決意・方策
- 子育て支援室の機能の充実
- 公立保育園の民間委託・民営化
- 南部老春の家の進捗状況と今後の計画
- AED設置
- 環境清美部管理・業務体制再生検討委員会
- 映画「瀧（もがり）の森」支援、今後の観光戦略
- 針テラスの運営
- シルクロード博記念館の今後の活用
- あやめ池遊園地跡地利用
- 猿沢池からJR奈良駅を結ぶ遊歩道
- 学校給食のアレルギー対応

企画環境委員会



奥田正治
市議会情報公開審査会委員
（政翔会）



副委員長
天野秀治
議会運営委員
議会だより編集委員
（政翔会）



委員長
北良晃
議会運営副委員長
（政友会）



原田栄子
議会運営委員
（日本共産党市議会議員団）



高橋克己
議会運営委員長
（公明党市議会議員団）



中西吉日出
市議会情報公開審査会委員
（創政会）



船越義治
市議会情報公開審査会委員長
（公明党市議会議員団）



米澤保
（無所属）



和田晴夫
（創政会）

産業文教委員会



植村佳史
議会運営委員
（政翔会）



副委員長
柿本元気
議会だより編集委員
（創政会）



委員長
蔵之上政春
（政翔会）



山口誠
（市民クラブ）



高杉美根子
議会だより編集副委員長
（公明党市議会議員団）



東久保耕也
議会だより編集委員
市議会情報公開審査会副委員長
（政友会）



上原隼
議会運営委員
（創政会）



西本守直
市議会情報公開審査会委員
（日本共産党市議会議員団）

新しい
議会の構成

（ ）内は所属会派名

総務水道委員会



副委員長
山口裕司
市議会情報公開審査会委員
（日本共産党市議会議員団幹事長）



委員長
大橋雪子
（公明党市議会議員団）



浅川仁
（政翔会幹事長）



山中益敏
議会運営委員
議会だより編集委員
（公明党市議会議員団）

建設委員会



松岡克彦
議会だより編集委員
（日本共産党市議会議員団）



副委員長
井上昌弘
（日本共産党市議会議員団）



委員長
矢野兵治
（政翔会）



金野秀一
市議会情報公開審査会委員
（公明党市議会議員団幹事長）



峠宏明
議長
（創政会）



森田一成
議会だより編集委員
市議会情報公開審査会委員
（政翔会）



岡田佐代子
（無所属）



松石聖一
市議会情報公開審査会委員
（市民クラブ幹事長）

厚生委員会



北村拓哉
議会運営委員
（日本共産党市議会議員団）



副委員長
藤本孝幸
議会運営委員
議会だより編集委員長
（市民クラブ）



委員長
幾田邦夫
議会運営委員
市議会情報公開審査会委員
（創政会）



小林照代
議会だより編集委員
（日本共産党市議会議員団）



松村和夫
（無所属）



三浦教次
議会運営委員
（政翔会）



岡本志郎
（公明党市議会議員団）



土田敏朗
（政友会幹事長）



松田末作
副議長
（政翔会）



山本清
市議会情報公開審査会委員
（政翔会）



矢追勇夫
（無所属）



橋本和信
（政友会）



横井健二
議会だより編集委員
（創政会幹事長）



大谷督
（無所属）